

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〒250-0862 神奈川県小田原市成田721					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	ユアサ化成株式会社 代表取締役社長 吉田 隆正					
事業者の主たる業種	鉛蓄電池及び鉛蓄電池部品の製造					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月					
基本方針	全部門で当工場のISO14001環境マネジメントシステムを基に、エネルギー消費効率の改善及び節電を図り、3%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。					
推進体制	京都長田野工場長を統括責任者とするISO14001推進体制を基に地球温暖化対策の推進管理システムを構築する。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	京都長田野工場				
	取得年月日	平成16年1月9日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	H20～H22	製造部門	製造工程に於ける生産効率向上による電気使用量削減。（例えば、時間当たりの印刷回数増）			
	H20～H22	製造部門	生産設備集約時に大型集塵機を廃止し、小型集塵機への集約を行い電気使用量削減。			
	H20～H22	工場全体	変電設備高圧トランス更新及び増設時に効率タイプを導入し、変圧器損失電力の低減を図る。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （H19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （H22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	3,474 t	3,370 t	-3.0 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 3,474 t	*2 3,370 t	-3.0 %		
	目標設定の考え方	工場生産売り上げ高は変わらないことを前提に生産工程及び設備の効率化を図り電気使用量を年間約1.2%下げて、3年で排出量を3%削減する。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	工場	二酸化炭素換算 売上高	1.81 t/百万円	1.75 t/百万円	-3.3 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	工場生産売り上げ高、百万円当りの排出量を3年間で約3%下げて効率化を行う。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等		（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計				*3 t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）		増減率（計画）		
	*1 3,474 t	*2-(*3) 3370 t		-3 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の美化作業並びに廃棄物の分別再資源化					
特記事項						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。